

関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して
(サード・ステージ・プラン)

【素案】

平成 18 年 1 月 19 日

「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」
(サード・ステージ・プラン)
【素案】

～目次～

はじめに	1
第Ⅰ部 学研都市の目指すべき方向	2
第1章 これからの学研都市の課題	2
1. 学研都市における現状の課題	2
2. 求められる新たな時代の課題	3
第2章 学研都市の理念	4
1. 学研都市の理念	4
2. サード・ステージ・プランでの視点	4
第Ⅱ部 理念の実現化に向けた取り組みの方向	5
第1章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して	5
1. 「共生のための科学」の推進に向けて	5
2. 近畿圏における学術研究の中核	6
3. 産学官連携の推進による新産業の創出	7
4. 文化拠点の高度化と交流連携の促進	8
第2章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して	9
第3章 未来を拓く知の創造都市の形成	10
1. 知の創造都市の形成	10
2. 良好な街並み・都市的サービスの向上に向けて	11
3. 自然環境の保全・市民活動の展開	11
4. 学研都市におけるフィールドの多様な展開	12
第4章 学研都市の活動を支える都市基盤、交通基盤の整備促進	12
1. 都市基盤整備の推進や未利用地の有効活用	13
2. 道路・鉄道等の交通基盤の整備促進	13
第5章 本格的な都市活動を支える「都市運営」の新たな展開	14
今後に向けて	16

「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」 (サード・ステージ・プラン)

【素案】

(はじめに)

関西文化学術研究都市（以下「学研都市」という。）は「文化、学術の研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資する」ことを目的に、初めて1978年の「関西学術研究都市調査懇談会」（奥田懇談会）の提言によってその構想が動き出した。その後1983年に京都、大阪、奈良の3府県、（社）関西経済連合会などによって設置された関西文化学術研究都市建設推進協議会のもと計画が具体化され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の公布施行を経て、我が国における国家プロジェクトとして本格的に都市建設が進められることになった。

現在では進出機関・企業数は約230に達し、産学官連携による多くの成果も生まれ、我が国の文化学術研究の進展に大きく貢献しているところである。また人口も約22万人に達し市民による活動も年々盛んになり、緑とのふれあいや知的で文化的な交流など、学研都市らしいライフスタイルも生まれつつある。

しかしながらこの間においても、世界ではますます地球環境問題や食糧危機等の問題が深刻化し、また一方で経済のグローバル化が急速に進みつつある。このような中、持続可能な社会の実現や我が国の国際競争力の優位性を確保するための新技術・新産業の創出において、学研都市の果たすべき役割はより一層重要になってきている。

今回策定するサード・ステージ・プランでは、このような背景のもと、2004年度の「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」の提言を踏まえ、今後概ね10年間における学研都市の新たな展開を示そうとするものである。本プランが今後学研都市に関わる関係者の共通認識や市民の街づくりへの参画に資するとともに、学研都市の建設や高度な都市運営、都市活動に係る諸施策に反映されることを期待する。

第 I 部 学研都市の目指すべき方向

これからの学研都市の課題を把握したうえで、学研都市の理念およびサード・ステージ・プランでの視点を整理し、サード・ステージにおける目指すべき方向を示す。

第 1 章 これからの学研都市の課題

学研都市は着実に都市としての集積が図られ、交流連携なども活発に行われるように

なってきたが、産学官連携による総合力の強化や都市・交通基盤の整備などについては、まだ十分な状況になっていない。

また新産業の創出や国際化の進展、さらにはライフスタイルの多様化や都市運営の高度化など新たな取り組みについても対応が不十分な状況にある。

1. 学研都市における現状の課題

(1) 都市として総合力の発揮が不十分

今日学研都市では我が国を代表する大学や研究機関、企業の集積が進みつつあるものの、近畿圏各地の研究機関や産業集積地との連携や内外への情報発信などはまだわずかであり、学研都市としての総合力が十分には発揮されていない状況にある。

(2) 都市の賑わいや機能の不足

ここ数年学研都市では、交通基盤の整備や商業施設の立地が進み生活の利便性も徐々に向上してきたが、シンボル道路である精華大通りなどにも未利用地が多く残っており、都市全体としての機能や賑わいといった面では、まだ不足している状況にある。また景観形成上からも課題を残している。

(3) クラスタ―整備の遅れ

今日まで12地区(3,600ha)のクラスタ―のうち10地区(2,364ha)で事業が着手され、全体で1,632haが整備済みまたは概成となっている。しかしながら未整備のクラスタ―も依然存在し、施設立地や周辺市街地との一体となった街づくりの推進、クラスタ―間の道路ネットワークの形成等に大きな支障となっている。

(4) 交通基盤整備における課題

学研都市では京奈和自動車道や第二京阪道路の一部供用、鉄道新線であるけいはんな線の開業等により、以前に比べ移動性が改善されてきたところである。

しかしながら一方でまだ整備を必要とする区間も多く、道路では広域幹線道路の第二京阪道路の大阪側区間や学研都市連絡道路、クラスタ―間を連絡する道路などが、学研都市内外の交流連携に支障となっている。

また公共交通についても、鉄道の輸送力や利便性の確保、バス路線の鉄道との接続や各クラスタ―間の連結等について、一部の路線で支障となっているものが見られる。

2. 求められる新たな時代の課題

(1) 新産業の創出に向けた課題

近年研究開発分野においては、企業のスタイルが大きく変化し、研究開発から事業化産業化までが同時並行的に行われるようになり、また研究開発においても試作生産機能が必要となってきた。

学研都市では、これまで研究開発段階については「知的クラスタ―創成事業」等の共同研究により大きな成果を挙げてきているが、インキュベーションから事業化産業化に

至る段階については取り組みがまだ試行段階の状況にある。また立地機関相互での産学官の連携を促進するための体制づくりや、新産業創出に向けたベンチャーをはじめとした企業の支援・育成についてもこれからの課題である。

(2) 新たな文化の広がり、創造的な都市活動の展開に向けた課題

学研都市では、これまでの高度な文化施設の集積や歴史研究などの推進に加え、けいはんな造形・芸術祭やプチコンサートなどの地域に密着した市民文化が活発になってきている。

今後多彩で魅力的な街を目指して様々な活力ある人材が集い創造的な都市活動が展開されていくためには、デザインや映像情報などのコンテンツをはじめとした新たな産業文化や、高度な文化学術研究機関と恵まれた自然環境と里山環境の近接した地域の資産の活用など、幅広い取り組みについて推進していく必要がある。

(3) 国際化の著しい進展に伴う課題

国際化の著しい進展の中、世界の研究機関と協調しながら戦略的にイノベーションを創出しさらに我が国として国際競争力をつけていくことが重要になってきている。

学研都市では、アジア地域をはじめ世界各国との交流活動が積極的に行われているが、学研都市全体として国際競争力の向上に向けた戦略的な体制が必ずしも確立されていない。また外国人が居住する上で、生活面における受け入れ環境などが十分な状況にない。

(4) 新たな都市の運営に関わる課題

学研都市では、立地する研究機関、企業、人口が増加し、その活動が活発化するにつれ、産学連携や企業誘致、国際交流、高度な都市的サービスの提供などへの対応が求められるようになってきた。これまでの都市建設を中心的課題とした段階からこれらの都市運営の課題にも取り組むべき段階に入っているが、学研都市としてそのための十分な体制が構築されていない。

第2章 学研都市の理念

学研都市の当初よりの建設の基本的な考え方を「学研都市の理念」として整理し、サード・ステージ・プランにおいて学研都市の理念の実現に向けて特に重視すべき点を「サード・ステージ・プランでの視点」として整理する。

1. 学研都市の理念

今日世界では人類の生存に関わる諸問題が懸念される中、持続可能な社会の実現に向けて、文化学術研究の一層の推進が求められているところである。

学研都市は建設の当初よりこうした課題に対し、地球規模での環境に関する研究や自然科学と人文・社会科学との融合による文化学術研究、さらにはパイロット・モデル都市とも言える時代を先取りした多様な試みなどについて積極的に取り組んできたところであ

る。

サード・ステージ・プランでは、建設当初より連綿と続く学研都市の基本的な考えである「文化学術研究の中核として、地球規模の課題に関する科学などに先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」ことについて、改めて学研都市の理念として以下の三点に集約しとりまとめる。なおこの理念は今後も長期にわたり求め続けられるものである。

①文化学術研究の新たな展開の拠点づくり

近畿圏において培われてきた豊かな文化学術研究の蓄積をいかし、歴史、文化、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す。

②世界及び我が国の文化学術研究の発展、国民経済の発達への寄与

新しい近畿の創生に貢献することはもとより、世界及び我が国の文化学術研究の発展並びに国民経済の発達へ寄与する。

③未来を拓く知の創造都市の形成

文化学術研究の諸活動の成果を取り入れ、地球環境への負荷が低く、新たな試みが積極的に展開され、市民や研究者が持てる力を最大限に発揮し、確かな未来へ先導していく都市の形成を目指す。

2. サード・ステージ・プランでの視点

学研都市では、文化学術研究成果を新産業創出に結びつける産業化や、各地の研究機関や産業集積地との広域的な連携、またアジアをはじめとした世界各国との交流連携など、今後飛躍を目指して果敢に取り組むべき課題が多くある。

こうした新たな課題や時代変化を踏まえ、行政間や立地機関間の連携さらには市民間の交流を深め、高度な都市運営のもと総合力を高めていくことが学研都市に求められている。

そこでサード・ステージ・プランでは、学研都市の理念の実現に向けて特に重視すべき点を以下の三点に集約する。

①学研都市の総合力の強化

文化学術研究機能や都市機能の向上を図り、新産業の創出や情報発信、都市のイメージアップに努めながら学研都市全体としての総合力の強化を目指す。

②交流連携を通じた一体性の確立

学研都市としての着実な都市形成を踏まえ、今後文化学術研究分野における交流連携や市民の多様な交流を通して、学研都市全体としての一体性を高めていく。

③都市運営に重点をおいた取り組み

アジアをはじめとした国際交流や我が国における広域的な連携など、今後都市運営に重点をおいた取り組みを進める。

第Ⅱ部 理念の実現化に向けた取り組みの方向

理念の実現に向け、学研都市が世界に開かれた文化・学術研究・産業の中心を目指し、魅力的な活動拠点としての機能を最大限に発揮するため、以下の方向に沿って取り組みを展開する。

第1章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して

1. 「共生のための科学」の推進に向けて（※「共生のための科学」の名称についてはペ ンディング）

（1）持続可能な社会の実現に向けて

地球規模での環境問題、食糧問題、エネルギー問題などが深刻化する中、2003年の主要国首脳会合で提唱されたように、世界全体の持続的な発展を実現することが人類の直面する大きな課題として浮上し、その実現に向けて人類の英知を結集させていくことが重要になってきている。また我が国においても、日本学術会議などにおいて持続可能な社会のための科学の推進が求められるようになってきた。

（2）学研都市における「共生のための科学」の展開

学研都市は、当初より「創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す」ことを学研都市の理念とし、その推進に努めてきたところである。特に日本を代表する豊かな歴史や文化を有するこの地において、(財)国際高等研究所や(財)地球環境産業技術研究所等をはじめ、我が国を代表する自然科学系、人文・社会科学系の大学、研究機関が多数立地し、国内でも類を見ない多様な知の集積がなされているところである。

そこで今後学研都市内外の文化学術研究機関、とりわけ相当の文化力を有する機関のもと連携協働して、新たな文化学術研究分野の創造、すなわち「共生のための科学」（サステナビリティ・サイエンス）に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて我が国ばかりでなく世界に貢献していくことが極めて重要である。

学研都市では既に30近い機関において、地球科学、自然環境、食糧、農業、ライフサイエンス等、持続可能な社会の実現に係わる学術研究分野に取り組んでいるところである。今後、学研都市内外の基幹的な大学や研究機関を中心に、「けいはんな 共生のための科学推進会議（以下「科学推進会議」という。）」ともいうべき学際的な研究交流の場を設け、「共生のための科学」の推進に向けた取り組みとともに、新たにこうした分野の学術研究機関の誘致を図っていくことが必要である。特に科学推進会議では、研究者間の交流連携や共同体制の構築、京都や大阪等の大学や研究機関との連携等について検討するとともに、交流会議や学術会議等を開催し随時情報の発信を行っていく必要がある。

2. 近畿圏における学術研究の中核

また学研都市では、情報通信、環境、バイオ、ロボット等の分野において、我が国を代表する高度な学術研究機関が集積し、エネルギー効率や生活支援など日本の未来ひいては人類の未来に関わる新たな学術研究や新産業の創出などが先進的に進められているところである。

今後さらに高度な学術研究機関の誘致を図るとともに、近畿圏の各研究機関や産業集積地と緊密に連携し、いわゆる近畿リサーチ・コンプレックスにおける中核として、圏域全体で一丸となって新たな学術研究を推進し、我が国の経済の主翼を担う近畿圏の経済活性化に努めていくことが重要である。

3. 産学官連携の推進による新産業の創出

世界や我が国における文化学術研究及び産業分野では、新産業の創出を目指して基礎研究と市場との距離が縮まる傾向にあるとともに、科学と技術が先端領域で重なり合いながら進化していく状況になってきている。

このような中、学研都市では、今後産学官連携の推進体制の強化、研究開発型産業施設や生産施設の立地促進、ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成などを行い、新産業の創出や地域経済の発展につなげていくことが重要である。

(1) 産学官連携の一層の推進

2002年から始まった産学官連携による知的クラスター創成事業は、100を超える機関が参加して特許150件、技術移転15件、ベンチャー企業設立8件などの成果をあげてきた。2005年には(財)関西文化学術研究都市推進機構や(株)けいはんな（以下「中核的機構」という。）等による学研都市全体の産学官連携組織である「けいはんな新産業創出・交流センター」（以下「交流センター」という。）が設置された。

特に今後は交流センターを核として、学研都市内外の関係機関や大学のリエゾン組織との連携を図るなど、より強化した産学官連携体制を構築していく必要がある。

また今後けいはんな線の開業やJR大阪外環状線の整備などにより、東大阪方面の高い技術力を持った産業集積地との交通アクセスが大幅に改善されるため、「関西文化学術研究都市・東大阪市との産学官交流会」などの交流機会が増え、今後は共同開発や人材の交流等の一層の連携強化が期待される。

(2) 研究開発型産業施設や生産施設の立地促進

学研都市では、文化学術研究施設に加え、今後は新産業創出に向けた試作生産機能を有する研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設等についても、立地を図っていくことが重要である。

特に立地促進にあたっては、全国的に企業誘致競争が強まる中で、引き続き税制の優遇措置や低利融資制度を維持するとともに、規制緩和も含めた地域独自の立地促進を進

めるなど、地域及び関係機関が一体となって学研都市としての優位性をアピールしながら一層強力に誘致活動等を展開していくことが必要である。

(3) ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成

日本の国際競争力を強化し、革新を続ける強靱な経済・産業を実現するためには、先端的産業創出の苗床として、益々研究開発型ベンチャーをはじめとした企業の活動が重要となっている。学研都市でも、先進的な研究情報や快適な研究環境などから企業の進出が相次いでいる。

新技術への事業化意欲が高いベンチャーをはじめとした企業に対しては、既に独立行政法人情報通信機構けいはんな情報通信融合研究センターによるけいはんな情報通信オープンラボ、けいはんなプラザや同志社大学などのインキュベーション施設があるが、より起業化に向けた展開の場となるベンチャービレッジ等の施設を整備し、学研都市内での新産業の創出を目指す。また大学等による人材育成カリキュラムや研究情報のデータベース化、交流サロン等による交流促進を図る。

4. 文化拠点の高度化と交流連携の促進

(1) 文化拠点の高度化に向けて

学研都市は日本固有の文化の中心である京都や奈良といった歴史地域に囲まれ、豊かな歴史文化と先進的な文化学術研究の融合した都市であり、学術研究とともに文化機能の充実が期待される。

中でも（財）国際高等研究所、国立国会図書館関西館、私のしごと館など、我が国を代表する文化学術機関では、芸術・技能に関する研究や歴史的な資料収集、産業文化としての職業情報の提供など様々な活動が行われ、それぞれの分野における拠点としての役割を果たしているところである。

特に国立国会図書館関西館では、収蔵能力の拡大に向けて現在用地取得中の二期事業の推進とともに、我が国におけるアジア関連情報やデジタルアーカイブ情報の拠点を狙った取り組みなどが期待される。

(2) 歴史的遺産の保存活用、情報の発信

関西学研都市が位置する地域は我が国の歴史の宝庫であり、これまでも文化遺産に関する保存修復、研究活動を積極的に推進してきたが、今後さらに展開していくことが期待されている。

特に奈良文化財研究所は世界有数の文化遺産保護技術を有しており、引き続きアジアを中心に文化遺産の保存修復などによる国際的な活動、国際貢献が求められる。また平城宮跡については、朱雀門に引き続き第一次大極殿院の復原事業の推進が望まれる。なお2010年には平城遷都1300年を迎え様々な記念事業が検討されているが、その一環として最新のバーチャル技術を駆使した平城宮の再現など、学研都市における先進的な科学

技術と歴史的研究の融合による事業展開が期待される。

(3) 学研都市と周辺研究機関の交流連携の促進

これからの文化学術研究においては、「共生のための科学」をはじめとして自然科学と人文・社会科学の融合による取り組みが求められる。学研都市では自然科学系の大学や研究機関の立地に加え、学研都市内外に多くの人文・社会科学系の大学研究機関が集積しており、各機関の交流連携により文化遺産の保存活用、多言語による通信コミュニケーション技術、ロボット支援技術等新たな文化学術研究の取り組みが行われているところである。今後さらに生活環境、医療福祉、コンテンツ等、より広がりをもった分野において取り組みが期待される。

第2章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して

中国やインドを始めとするアジア経済の急速な発展が見られる中、古来より文化歴史から産業に至るまでアジア諸国と深い交流が続いてきた近畿圏においては、より一層の交流連携が必要になってきている。とりわけ学研都市では、国立国会図書館関西館や奈良文化財研究所などアジアを中心とする学術研究施設が集中しており、アジアをはじめとした国際交流、国際貢献等果たすべき役割が一層重要となっている。

今後、学研都市は我が国における国際研究開発拠点として、海外の学術研究拠点との交流連携、国際会議の開催等、海外に向けた戦略的体制を構築するとともに、外国人研究者に向けた生活支援等の都市環境の整備を図ることが重要である。

(1) 国際研究開発拠点としての学研都市の活動展開

学研都市では、アジア地域を中心に、国立国会図書館関西館での資料の収集や奈良文化財研究所における文化遺産保存修復の国際貢献活動などが行われている。

また 2003 年には「けいはんな学研都市知的特区」の指定により外国人研究者の在留期間の延長、2005 年には北京市中関村科技園区との間で企業支援や共同事業の推進等の交流協定が締結されたところである。

特にこれからは、海外に向けた戦略体制を構築し、アジアをはじめ世界各国の学術研究拠点等と共同研究や共同開発を推進するとともに、海外企業の誘致や投資の促進、アジア諸国と連携した国際会議の開催、海外からの研修生の受け入れ等について積極的な展開を図る。さらに、学研都市の活動に関する情報を積極的に海外へ発信するなど、内外に開かれた国際研究開発拠点として、一層の整備を促進する。

(2) 外国人居住者に向けた都市環境の整備

外国人研究者の受け入れのための環境整備として、けいはんなプラザ等における相談窓口や国際交流サロンの設置を検討していく必要がある。また外国人研究者とその家族の滞在施設として、大学の宿泊施設や都市再生機構の賃貸住宅の活用等を図る。

さらに今後国際都市としての生活環境の形成に向けて、関係行政機関等と連携し、

公共施設の案内板の多言語表記や英語版ホームページ、災害マップの作成等を推進する必要がある。また企業による生活支援システムや子弟の教育環境の確保に向けた取り組みなどについて検討する。

なお外国人のニーズに対するきめ細かなサービスを充実するにあたっては、国際交流ボランティアや様々なNPO団体との協力が不可欠である。学研都市内では、ボランティアやNPO団体等が中心となって、これまでも多彩な国際交流イベントや日本語教室等の活動が行われてきているが、今後ともこれらの団体とより緊密な連携を図り、国際交流を一層推進していく。

第3章 未来を拓く知の創造都市の形成

1. 知の創造都市の形成

(1) 豊かな自然と歴史に育まれた学研都市

学研都市が立地する京阪奈丘陵は、生駒山系や木津川をはじめ、里山や田園等の豊かで多様な自然・緑に恵まれた地域であり、また一方で世界遺産である奈良や京都の文化財に囲まれ、日本はもとより世界的にも注目すべき豊富な歴史や文化を有している。

このような風土の中で、これまでの都市建設によって良好な住まい・街並みが形成され、近年では道路や鉄道の開通、身近な商業施設の立地により、都市的な利便性も向上している。そして学研都市の特長である多様な学術研究活動とともに、環境・学術・教育・文化・芸術などの面で活発な市民活動が展開され、既に独自のライフスタイルの形成が緒につきつつある。

(2) 目指すべき都市像 —未来を拓く知の創造都市—

豊かな自然・歴史資源に育まれた学研都市においては、今後更に魅力的な都市環境の形成や、多様なコミュニティ活動の支援、市民と研究者間の交流・連携、更には周辺の豊かな里山環境とのふれあいなどを通じて、学研都市ならではの創造的なライフスタイルを生む「知の創造都市」の形成を目指すべきである。その一環として「実証実験」や「体験し学ぶ新たな観光」にも積極的に取り組み、先端科学・学術研究活動と、住まいや街並み、地域コミュニティ活動や生活利便性・都市的サービスとの結びつきについてもより強化していく必要がある。

特に各クラスター間及びその周辺地区との交流連携を強化し、学研都市全体として一体的に機能を発揮できる都市を目指すことが重要である。

2. 良好な街並み・都市的サービスの向上に向けて

(1) 良好な住まい・街並みの形成

学研都市は今後の都市づくりのモデルとなる、環境共生や省エネルギー等の先進的

な低負荷型街づくりの実現を目指すとともに、高齢者等に配慮した人に優しい都市空間の形成を進めていく。

また京阪奈丘陵及びその周辺の恵まれた歴史、文化、自然環境との調和を目指し、地区計画等による街並みの形成・保全を図るとともに、シンボル道路の沿道や主要駅前において、「学研都市らしい」良好な景観形成を誘導するための仕組みを検討していく必要がある。

(2) 生活の利便性・都市的サービスの向上

精華・西木津地区は、学研都市の中心クラスターとして、市民交流や都市内外に向けての情報発信等、都市全体の運営に係わる機能の強化を行う。また各クラスターにおいても増加する居住者の生活利便性向上のため、地区センターとして生活支援施設や市民交流施設の充実を図る。

三山木、祝園、高の原、木津、学研奈良登美ヶ丘等の学研都市のエントランスゾーンを中心に、土地区画整理事業等の実施に合わせ、良好な景観形成を誘導するとともに、商業施設等の生活サービス機能を充実させることにより、駅を中心とした賑わいの形成を図る。また道路整備等によりこれらのエントランスゾーンとクラスターとの連携を強化し、一体的な利便性や賑わいの向上を図る。

3. 自然環境の保全・市民活動の展開

(1) 自然環境の保全・緑とのふれあい

クラスター型の開発を進めることで、生態系への影響を最小限化にするとともに、周辺地区における山林や里山等について自然環境の保全、活用を図る。また市民農園等の活用やフィールドミュージアムの展開等により、市民と緑がふれあう活動を一層推進する。

(2) 学研都市の資源を活かした知的交流の推進

学研都市における多様な文化的、学術的活動の更なる発展を目指し、活動の主体である市民、NPO、企業、行政の交流ネットワークの構築を図る。また市民と文化学術研究機関の連携によるラ・プリマベラやオータムフェスタ等の文化活動の展開、及び既存のボランティアやNPO団体と連携した学研都市の歴史・文化振興活動の一層の推進を図るとともに、大学や研究機関のネットワークによる市民大学等の開設、科学イベントセミナーの開催等、学術研究機能を活かした新たなコミュニティ活動についても検討する。

4. 学研都市におけるフィールドの多様な展開

(1) 時代をひらく実証実験都市

実証実験は、研究分野における成果の検証や産業分野における製品化の可能性の検

討、行政分野における政策評価等、いずれも今日の社会環境において大変重要なプロセスとして位置づけられている。

学研都市は計画的に整備が進められてきた都市であるため、良好な都市基盤、研究所等に隣接した住宅地の展開、そこで生活する市民の先端技術に対する関心の高さ、さらには周辺に既成市街地や農村環境が広がっていることなど、様々な環境で実証実験が可能である。

これまでもITSやロボットに関する実証実験を行ってきたが、今後市民等の協力のもと関係者による推進のための場を設け、実証実験参加のモニターの事前登録や実験エリアの指定、実験に伴う各種規制に対する許認可や基準の緩和等を円滑に進めるための体制、さらには特区内容の充実による支援策について検討し、実証実験のさらなる展開を図る。

(2) 「体験し学ぶ新たな観光」の推進

学研都市では平城宮跡や私のしごと館など、25 を超す体験型学習施設や視察可能な大学・研究施設が集積しており、年間 50 万人を超える来街者がある。さらにけいはんな線の開業により大阪方面とのアクセスも格段に向上し、今後は来街者の大幅な増加も期待される。

そこで公開可能な施設を中心とした関係者による検討する場を設け、「体験し学ぶ新たな観光」の推進に向けて、インフォメーションや広報機能の強化、目的別観光コースの設定、サイン計画の取り組み等について検討する必要がある。

また特に学研都市は京都や奈良の修学旅行のルート上に位置することもあり、子ども達に文化学術研究活動や成果を分かりやすく紹介する試みを行い、子ども達の科学への関心を高めていくことも必要である。

第4章 学研都市の活動を支える都市基盤、交通基盤の整備促進

学研都市における研究活動や市民活動を支えるため、道路、公園、上下水道、河川等の公共施設整備や土地区画整理事業等による面的な基盤整備を推進し、併せて鉄道・バスの輸送力の強化を図る。

1. 都市基盤整備の推進や未利用地の有効活用

(1) 主要なクラスターの早期形成

事業中の南田辺北や木津中央、事業準備中の高山地区第二工区等については、自然環境や農村環境と調和を図りながら、文化学術研究等の施設の整備を促進するとともに、安全・安心で良好な環境を確保した住宅地として整備を進める。なお事業化していないクラスターについては、社会経済情勢やニーズを勘案した上で、前提となる必要性や事業手法など今後のあり方を検討していく。

整備済みの地区にある未利用地については、早急にその解消を図るため個々のクラ

スター毎に土地利用の考え方を再整理し、街並みや景観の保全に配慮しつつ、大学や研究機関または研究開発型産業施設等の誘致を行う。また研究成果の活用を目指すベンチャーをはじめとする企業の誘致を図るため、文化学術研究施設用地を分割することや、良好な住宅・宅地の整備等へ土地利用の転換を図ることなどを検討していく必要がある。

(2) クラスタ周辺地区やクラスタに関連する基盤整備等との整合

周辺地区においては、三山木、狛田駅周辺、木津駅前の土地区画整理事業等を推進し、エントランスゾーンとしての都市機能の集積を図る。また各クラスタと周辺地区やエントランスゾーンとを連絡する南田辺三山木駅前線、木津駅前東線等の道路の整備をはじめ、公園、上下水道、河川等のクラスタに関連する公共施設の整備を進める。

2. 道路・鉄道等の交通基盤の整備促進

(1) 道路の早期整備

学研都市の諸活動や交流連携の推進を支える上で、道路ネットワークの形成は大変重要な要素である。特に学研都市から国土軸や関西国際空港、母都市である京都市、大阪市、奈良市へアクセスする広域幹線道路、及び学研都市のクラスタ間や主要な施設間を相互に連絡する学研都市内連絡道路の整備は、学研都市のポテンシャルを飛躍的に高めるとともに、学研都市の一体性の確立や機能の強化を図る上で不可欠である。

そこでサード・ステージ・プランにおいては、学研都市から概ね関西国際空港へ 80 分、母都市へ 30 分以内でアクセスできることを目標に、広域幹線道路について、第二京阪道路、京都高速道路油小路線の早期の供用を図るとともに、第二名神高速道路や学研都市連絡道路の整備促進を図る必要がある。またクラスタ間を連絡する学研都市内連絡道路については、山手幹線、高山東西線等の未開通区間の供用を図り、すべてのクラスタ間の連結を実現する。

(2) 公共交通の輸送力の強化、利便性の向上

鉄道やバス等の公共交通は、通勤通学や日常生活の足として、また今後の高齢社会にとって重要な輸送手段となる。

鉄道については、京都、大阪、奈良方面とのアクセスの強化を図るため、JR 学研都市線など既存鉄道の増便等利便性の向上を図る。なおけいはんな線の延伸については、今後の沿線の開発状況による需要動向を勘案し検討していく必要がある。また学研都市の窓口となる JR 及び近鉄の主要駅（祝園、木津、学研奈良登美ヶ丘、学研北生駒、高の原等）については、駅舎の改良、駅前広場の整備、バリアフリー化の推進等の結節点整備を進める。

バス交通については、特に各クラスター間や主要駅との間について路線網の充実を図る。また市町で運行されているコミュニティバスの路線の再編を検討するなど、利便性の向上を図っていく。

さらに手軽な移動手段となりうる自転車利用の普及を図るため、レンタサイクルや自転車の共同利用等の仕組みについて検討することが必要である。

第5章 本格的な都市活動を支える「都市運営」の新たな展開

現在学研都市は、「構想実現段階」（ファースト・ステージ）から「都市の建設段階」（セカンド・ステージ）を経て、「建設推進・高度な都市運営の段階」（サード・ステージ）を迎え、今後「広域的連携・協働の確立」や「高度な都市運営体制の確立」が求められている。

（1）「広域的連携・協働の確立」に向けて

①近畿圏全体で支える仕組みづくり

近畿圏全体で学研都市を支える組織として関西文化学術研究都市建設推進協議会があり、要望活動、広報活動及び施設等の誘致活動などが展開されている。しかしながらかつて国際高等学術研究所や連合大学院の構想を打ち上げた「関西学術研究都市調査懇談会」のような、専門的・先進的な立場で提案し実現に導く推進力のある体制が、現在では見出しにくい状況にある。今後我が国における文化学術研究の拠点として学研都市が発展していくためには、近畿圏の各分野における大学、研究機関、経済界、行政が一体となって、今日の日本と世界における重要課題を広く討議し、新たな文化学術研究プロジェクトを創出し提案する体制を作り上げていく必要がある。

②3府県にまたがる広域的な課題に対応した体制づくり

都市としての集積がある程度進む中で、学研都市が今後さらに一体性を持って総合力を発揮するためには、3府県8市町の枠を超えた連携が必要である。特に学研都市の建設及び運営に関する総合的な計画の推進や、必要な施設の整備促進、事業の企画立案や情報提供・広報等の分野において、学研都市全体を1つの都市とも言うべき同一の視点でとらえることが重要である。今後中核的機構を中心に関係する行政機関等と一体となって新たな推進体制を検討していく必要がある。

なおネットワークや一体性がベースとなる交通基盤整備や都市環境整備等の広域的な事業については、特に計画づくりや整備プログラムにおいて各事業主体間での調整が重要になってくる。現在は個別の事業ごとに調整や推進のための組織があり一定の成果を上げてはいるが、今後学研都市全体を鳥瞰する視点から、関係行政機関等により事業調整が行える仕組みづくりが必要である。

(2) 「高度な都市運営体制の確立」に向けて

①産学官連携の推進に向けた都市運営組織の強化

学研都市は今後、研究開発拠点との連携による広域クラスターの形成、優れた研究成果の事業化促進、産学官連携等による産業育成、国際交流の推進等、我が国を代表する文化学術研究都市として、その機能を強化していく必要がある。

現在学研都市には中核的機構が中心となって2005年より運営が開始された産学官連携のための交流センターがあるが、今後この交流センターを核に、学研都市内外の文化学術研究機関や大学のリエゾン組織との交流連携を深めるとともに他のリサーチパークや産業集積地との産学官連携を進め、また国際化の推進にあたっての運営機能の強化など、運営組織について拡充強化を図っていくことが重要である。またこのような高度な運営にあたっては、文化学術研究機関への技術的かつ経営的な助言や研究成果の事業化に向けた知識及び経験の豊富なコーディネーターの配置などが特に重要である。

②新たな施策を推進するための体制の強化

今後、社会情勢の変化に伴う課題や要請に対して、学研都市全体として時機を逸せず素早く対応できる体制を確保していく必要がある。そこで今後設置すべきである「サード・ステージ・プラン事業推進会議」（詳細は「今後に向けて」で記述）の中に、迅速に対応を必要とするテーマ毎に分科会を随時設置できるようにし、推進に向けた基本的な枠組みについて合意形成が円滑に図られるようにすることが重要である。

例えば、今回提案している「実証実験の展開」や「体験し学ぶ新たな観光」については、中核的機構、行政、（社）関西経済連合会を機軸にそれぞれ関係する立地機関や市民、NPOが参画した「実証実験推進分科会」、「体験し学ぶ新たな観光推進分科会」といったものを設置し、施策の推進に向けての企画立案や運営体制等について検討していく必要がある。

今後に向けて

(1) サード・ステージである今後10年間の重要性

アジア経済の躍進に見られるような経済の急速なグローバル化のもと、また日本経済が回復基調にある中、サード・ステージ・プランの計画期間であるこれからの10年間は学研都市にとって非常に重要な期間となる。文化、学術研究及び産業等のあらゆる面で革新と協調が必須となるこれからの時代、学研都市が持続可能な社会の実現に積極的に寄与し、また世界に冠たる科学技術立国として日本の地位の確立を目指していくためには、学研都市全体ひいては近畿圏全体が一丸となってサード・ステージ・プランに全力で取り組むことが不可欠である。

(2) サード・ステージ・プランの実行に向けて

①産学官あがての取り組みの強化

学研都市は、近畿圏はもとより我が国の発展に大きく寄与する国家プロジェクトであり、今後とも産学官がそれぞれの役割を果たしながら連携を一層強化し、文化学術研究及び産業活動の推進に努める必要がある。

特にサード・ステージ・プランでは、高度な都市運営の確立が重要であり、企画調整や窓口・情報発信機能等で中核的機構の担う役割は非常に大きいものがある。

また高度な都市運営の展開や文化学術研究活動を推進する上で、大学や研究所などの優秀かつ多様な人材及び研究開発など大学の果たす役割は非常に大きい。産業界についても、研究機関等の立地促進や新産業の創出・育成の面からやはり学研都市を支えるうえで大きな力となっている。

地域振興や良好な都市環境整備を担う府県、市町、都市再生機構はそれぞれの役割分担の下、緊密な連携を図りながら戦略的な整備を展開し、今後は建設のみならず都市運営にも積極的に参画していく必要がある。

また学研都市で生活している多くの市民や立地機関は、学研都市ならではのまちづくりの推進のため、積極性、主体性を持って都市運営への参画を図っていく必要がある。

②サード・ステージ・プランの推進

サード・ステージ・プランの実効性を確保するため、プランの実現化を目指した「セカンド・ステージ・プラン事業推進会議」に替わるべき「サード・ステージ・プラン事業推進会議（仮称）」（以下「推進会議」という。）とも言うべき組織を新たに設置し、産学官あがた取り組みを持続的に推進していく必要がある。特に推進会議では、アクションプログラムの策定等具体的な取り組みについて実務的な観点から検討を行い、関係者が共通の認識を持ち、一丸となって目標の達成に向けて行動を起こすことが肝要である。また推進会議では、サード・ステージ・プランの各施策をフォローアップするため、アクションプランについて絶えず評価と見直しを実施することが必要である。

サード・ステージで、本プランがその推進者の手によって実効性を継続的に確保され、常に研究者、市民をはじめとする学研都市関係者の共通認識の形成やまちづくりへの意識高揚に資するものであり続けることが期待される。

「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」

(サード・ステージ・プラン) [素案] のポイント

1. 「理念」と「サード・ステージ・プランでの視点」

①理念：建設当初より続く学研都市の基本的な考え方

- ・文化学術研究の新たな展開の拠点づくり
- ・世界及び我が国の文化学術研究の発展、経済社会の貢献
- ・未来を拓く知の創造都市の形成

②サード・ステージ・プランでの視点：時代に対応した理念を実現する上で重視すべき視点

- ・学研都市の総合力の強化
- ・交流連携を通して一体性の確保
- ・都市運営に重点を置いた取り組み

2. 学研都市の使命として「共生のための科学」への取り組み

持続可能な社会の実現に向けて、自然科学、人文・社会科学が融合した新たな文化学術研究である「共生のための科学」を、今後学研都市が目指すべき研究分野として積極的に推進していく。

3. 科学技術立国を目指した新産業の創出

世界に冠たる科学技術立国として日本の地位の確立を目指すため、学研都市が原動力となって新産業の創出に取り組んでいく。特に情報通信、環境、バイオ、ロボット等を学研都市の新産業分野として期待していく。

4. 我が国における国際研究開発拠点の形成（アジアをはじめとした展開）

急速な経済のグローバル化に対応すべく、学研都市は我が国における国際研究開発拠点を今後目指していく。アジア経済の台頭が見られる中、アジアを中心とする文化学術研究施設の集積を活かし、アジアをはじめとする国際化の対応を図る。

5. 建設推進・都市運営の段階にステップアップ

「都市の建設段階」から「建設推進・都市運営の段階」へと移行した学研都市は、新たな時代に対応した文化学術研究都市の実現を目指し、「広域的連携・協働」及び「高度な都市運営体制」を確立することが重要。